

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 高砂鐵工株式会社
 コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 保
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 畑田 正樹
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 03-5399-8111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,573	—	△707	—	△851	—	△1,257	—
20年3月期第3四半期	27,999	11.6	734	△18.8	614	△20.4	232	△30.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△41.86	—
20年3月期第3四半期	7.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	24,226	—	3,111	—	—	12.0	96.44	—
20年3月期	27,661	—	4,558	—	—	15.7	144.56	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,898百万円 20年3月期 4,344百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	△23.3	△1,300	—	△1,500	—	△1,700	—	△56.57

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 30,080,000株 20年3月期 30,080,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 30,182株 20年3月期 28,083株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 30,051,105株 20年3月期第3四半期 30,054,053株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年7月30日に公表いたしました連結業績予想(通期)は、本資料において修正しております。
2. 本資料における予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界金融危機の実体経済への波及により、急速に景気後退が顕著になってきました。これまで牽引役であった外需が急減し、円高・株安の影響も加わり、基幹産業である自動車や機械などの製造業に深刻な影響を与えております。

鉄鋼業界におきましても、粗鋼生産量は大きく落ち込み、また、ステンレス市場では価格下落と需要減退の悪循環が続き、減産幅が拡大しております。

このような経済状況に対処すべく、当社グループは特長商品・特長サービスへの特化を推進し、付加価値の向上に努めるとともに、役員報酬・管理職給与の減額、休業実施による雇用調整助成金の申請、その他コスト削減を中心とした収益改善追加施策の実行を進めてまいりました。しかしながら、グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、ニッケル原料価格の低落、それに伴う販売価格の下落、買い控えの流れは変わらず、一方、鉄鋼原料やクロム原料は大幅に上昇している中で販売価格への転嫁は遅れ気味で推移する等、厳しいマーケット環境が続く中で、第3四半期以降、ステンレス部門、みがき帯鋼部門ともに自動車業界向を中心とする需要の急激かつ大幅な減少の影響により、売上高が大きく落ち込み、事業採算が大幅に悪化いたしました。

また、モーターサイクル関連部品事業においても、国内外ともに需要の極めて大幅な減少に見舞われており、チェーン、リムともに受注が激減し、大幅な減収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,573百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失707百万円（前年同期営業利益734百万円）、経常損失851百万円（前年同期経常利益614百万円）となり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う期首の簿価切り下げと鉄鋼製品事業の工場再編費用等を特別損失として計上したため、四半期純損失は1,257百万円（前年同期四半期純利益232百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産総額は24,226百万円となり、前連結会計年度末より3,435百万円減少いたしました。これは主に製品・仕掛品・原材料他のたな卸資産及び売掛金等の流動資産の減少によるものです。

負債総額は21,114百万円となり、前連結会計年度末より1,988百万円減少いたしました。これは主に買掛金及び支払手形等の流動負債の減少によるものです。

純資産につきましては、3,111百万円となり前連結会計年度末より1,446百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想（通期）の当四半期における修正は、平成21年1月29日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

一部子会社において合理的な予算制度を利用して減価償却費の算定を行なっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結会計期間の営業損失、経常損失は、それぞれ154百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、739百万円増加しております。
3. 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

② ①以外の変更

従来、親会社の製品、仕掛品及び原材料の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。

この評価方法の変更は、昨年来、主要原材料であるニッケル原料価格が乱高下し、その後も不安定な動きを続けておりますが、この市場価格の変動を売上原価並びにたな卸資産の貸借対照表価額に適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために、四半期決算制度の導入時期に合わせて行なったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ214百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,226	1,816
受取手形及び売掛金	4,813	6,684
商品及び製品	3,765	3,831
仕掛品	2,211	3,335
原材料及び貯蔵品	1,700	2,127
その他	777	1,022
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	15,491	18,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,398	2,439
機械装置及び運搬具（純額）	3,695	3,750
その他（純額）	1,210	1,239
有形固定資産合計	7,303	7,429
無形固定資産		
のれん	109	134
その他	326	328
無形固定資産合計	436	463
投資その他の資産		
その他	1,015	974
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	995	955
固定資産合計	8,735	8,848
資産合計	24,226	27,661

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,104	11,104
短期借入金	5,280	4,220
未払法人税等	4	41
賞与引当金	61	258
修繕引当金	0	2
その他	1,322	1,797
流動負債合計	15,774	17,425
固定負債		
長期借入金	3,748	4,048
退職給付引当金	1,108	1,146
役員退職慰労引当金	111	113
その他	371	368
固定負債合計	5,340	5,677
負債合計	21,114	23,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	1,397	2,745
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,896	4,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	69
為替換算調整勘定	3	29
評価・換算差額等合計	1	99
少数株主持分	213	214
純資産合計	3,111	4,558
負債純資産合計	24,226	27,661

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	23,573
売上原価	21,926
売上総利益	1,647
販売費及び一般管理費	2,354
営業損失(△)	△707
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	14
受取技術料	45
その他	51
営業外収益合計	121
営業外費用	
支払利息	164
その他	101
営業外費用合計	265
経常損失(△)	△851
特別利益	
投資有価証券売却益	123
特別利益合計	123
特別損失	
前期損益修正損	30
工場再編費用	84
たな卸資産評価損	584
その他	9
特別損失合計	709
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,437
法人税、住民税及び事業税	43
法人税等調整額	△248
法人税等合計	△204
少数株主利益	24
四半期純損失(△)	△1,257

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	27,999
II 売上原価	24,818
売上総利益	3,180
III 販売費及び一般管理費	2,445
営業利益	734
IV 営業外収益	98
V 営業外費用	218
経常利益	614
VI 特別利益	25
VII 特別損失	148
税金等調整前四半期純利益	490
法人税、住民税及び事業税	266
法人税等調整額	△20
少数株主損益	△12
四半期純利益	232